平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	9 － 35

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	新規ほたて貝増産事業					
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		水産係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井　弘道		氏名	中村　文隆
事業の概要	ホタテ貝の水揚増産体制の確立に向けて、前年のホタテ漁獲海域を漁場造成終了後に健苗ホタテ稚貝を放流し、3年後のホタテ資源増産を図るため漁業協同組合に補助金を交付している。					

全体計画（平成 20 年度～ 23 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	38,000 千円
	事業費計	38,000 千円

実施方法	□ 直営	□ 民間委託	■ その他（　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	A

事業の位置付け		
政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～
基本施策	3	水産業の振興
単位施策	1	水産資源の保護・増大
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務
その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	9,500 千円	9,500 千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	9,500 千円	9,500 千円	千円	千円	千円
	合計	9,500 千円	9,500 千円	9,500 千円	9,500 千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町内漁業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	ホタテの安定的生産（ホタテ漁場の沖合い移動）	ホタテ稚貝放流数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	ホタテ貝の水揚増産体制の確立	① ホタテ稚貝放流数	目標年度	22年度
			目標値	53,000,000 粒
			実績値	53,000,000 粒
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	ホタテ貝漁獲量15，000t体制の確立	② ホタテ貝漁獲量（目標年度：事業効果が出る平成23年度において15,000t）	目標年度	22年度
			目標値	15,000 t
			実績値	15,700 t
			達成度	104.7 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
事業実施機関への助成	平成21年度本操業海域（魚田沖C海域）に53，000千粒のホタテ稚貝を放流事業に対する補助金の支出。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	本事業の実施により、漁獲量15，000t体制の確立が図られ、町内加工場における原貝確保がされることから、必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	ホタテ貝の増産体制確立に向けた効果が得られている。 増産効果（推計） 53,000千粒×0.085(係数）＝4,505t 4,505t×100円／kg＝450,000千円

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	ホタテ貝の増産体制確立のため健苗稚貝を放流しているものであり、事業費抑制に努めている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるもので、水産業の安定化には必要不可欠であり、事業主体が全体事業費の約95％を自己財源としている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず、加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠である。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
ホタテ貝漁獲量15，000t体制の確立には、必要不可欠な事業であり、補助支援の継続実施（平成23年度迄）が必要である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）